

県内経済概況

2024年5月

2024年6月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																基調判断	
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	☁/☔	☁
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	☁	☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 112.5	▲ 150.0	▲ 175.0	▲ 200.0	▲ 200.0		—	
同上(一致指数)	133.3	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 200.0		—	
同上(運行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	40.0	▲ 10.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 110.0	▲ 93.3		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。ただし、輸送機械は一部大手メーカーの県内工場で稼働が再開されたものの、本格稼働には時間を要することから、3か月連続で極めて低い水準で推移しており、全体での前年比をみると2か月連続かつ大幅低下している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や家電機器で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が13か月連続の増加となり、身の回り品が2か月連続で増加し、家庭用品も3か月ぶりの増加となったことから、全店ベースでは12か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが6か月連続で減少している一方で、家電大型専門店が4か月ぶりの増加、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから31か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは2か月ぶりに減少した。これらの結果、小売業6業態計の売上高は27か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみるとほぼ横ばいで推移している。また、一部大手メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が4か月連続で大幅減少し、軽乗用車の販売台数も5か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は4か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の増加となり、新設住宅着工戸数が9か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅増加となった。トラック新車登録台数は4か月連続かつ僅かながらの減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続の上昇となり、有効求人倍率は前月から横ばい、実態に近い就業地別の有効求人倍率は2か月連続で僅かながら上昇している。また、常用雇用指数は18か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は18か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、投資需要では、民間設備投資が2か月連続で増加し、住宅投資が9か月ぶりに大幅増加となり、公共投資も3か月ぶりの大幅増加となった。一方、製造業の生産活動は、生産用機械や汎用・業務用機械などが前月比で上昇に転じているものの、輸送機械が一部大手メーカーによる認証不正問題の影響により極めて低水準で推移しており、全体での前年比をみると2か月連続かつ大幅低下している。需要面では、実質個人消費の伸びは横ばいとどまっており、好調が続いていた自動車販売も4か月連続で大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、一部に改善の兆しがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の景気動向

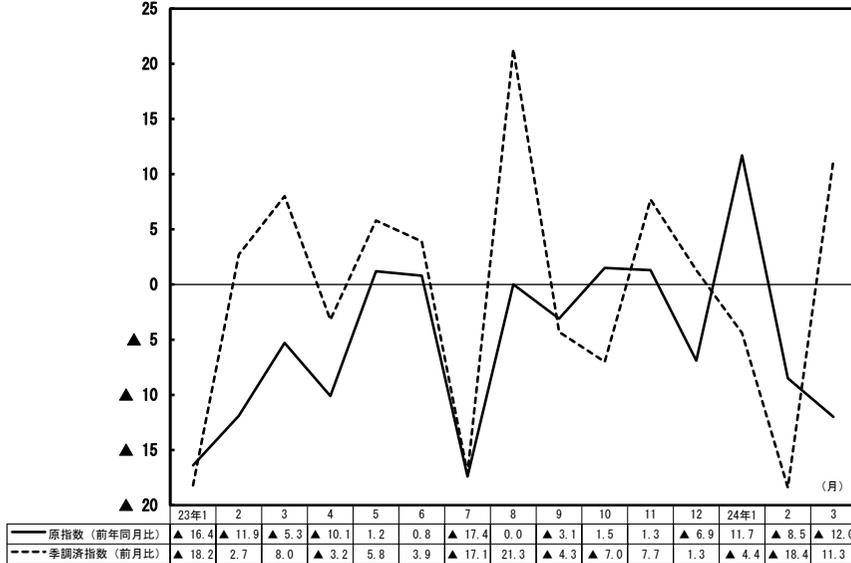
県内製造業の生産活動については、自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、歴史的な円安水準が続き、輸入物価の高騰などから、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」の実現が期待される。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題の影響をはじめ、円安の長期化に伴う物価高騰、2024年問題に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに大幅上昇

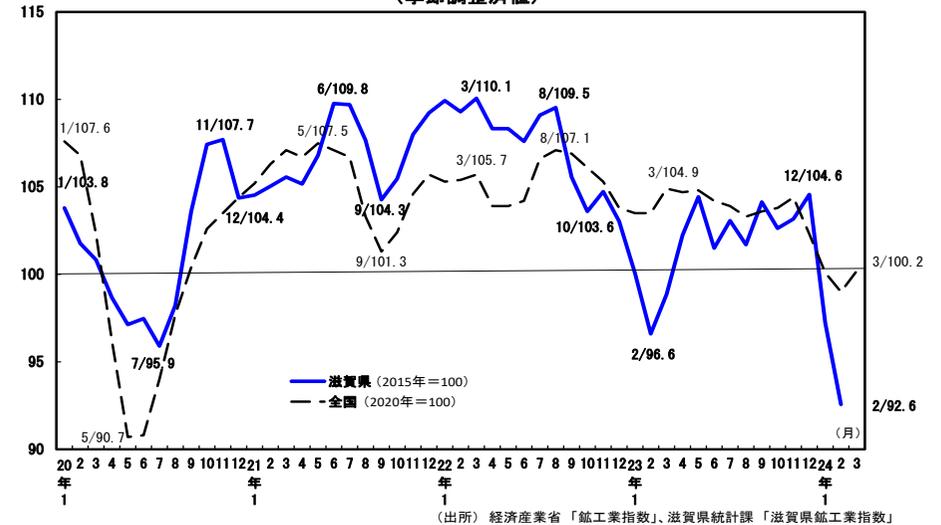
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年3月）は108.6、前年同月比▲12.0%となり、2か月連続かつ大幅低下している。一方「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は92.6、前月比+11.3%で、3か月ぶりの大幅上昇となった。季調済指数の3か月移動平均値（24年2月）は92.6、前月比▲4.7%と、2月単月のマイナス幅が大きいため、2か月連続で低下。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（148.5）、「化学」（137.2）、「汎用・業務用機械」（108.4）などで、一方、下回ったのは、一部大手メーカーの認証不正問題の影響により3か月連続で低水準となった「輸送機械」（39.5）をはじめ、「電子部品・デバイス」（46.1）、「金属製品」（57.3）など。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+46.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「汎用・業務用機械」（同+17.4%、運搬装置）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲16.8%、民生用電気機械）や「プラスチック製品」（同▲5.2%）など。

（%） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



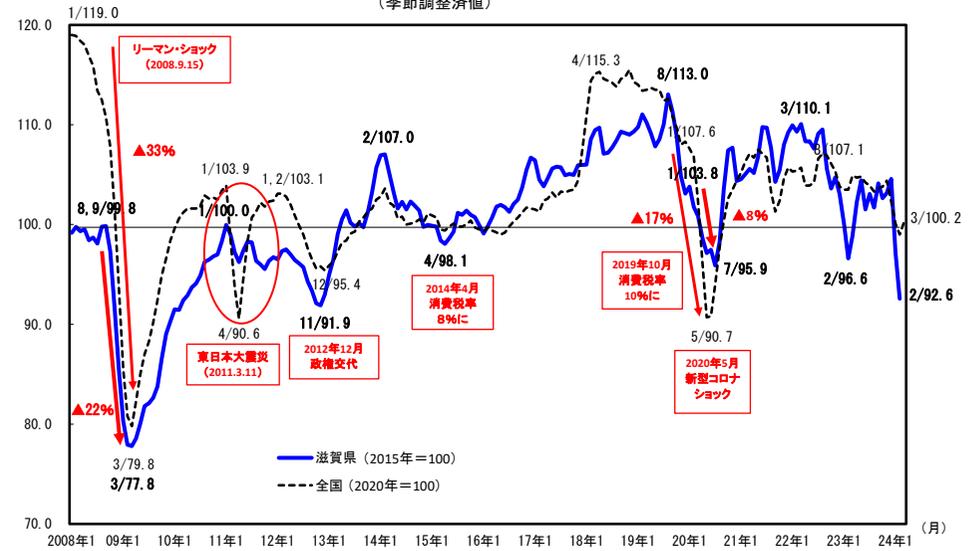
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



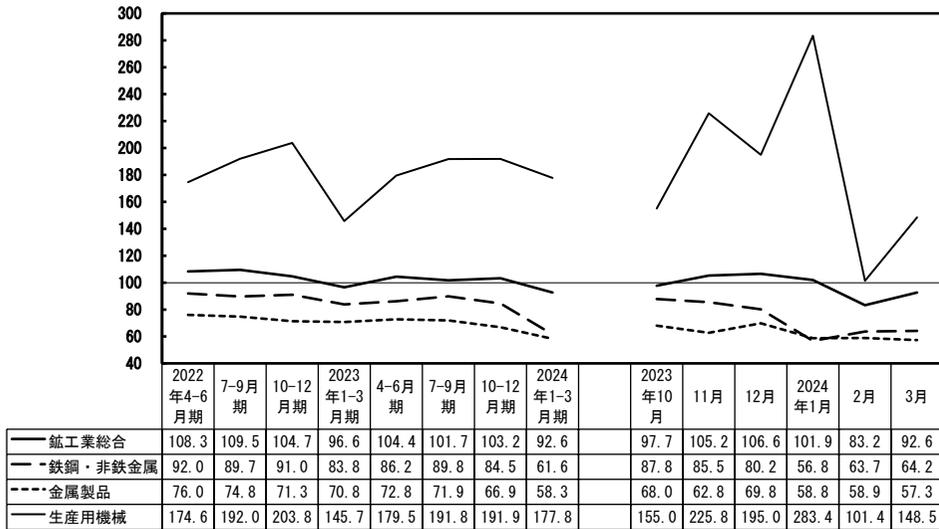
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）



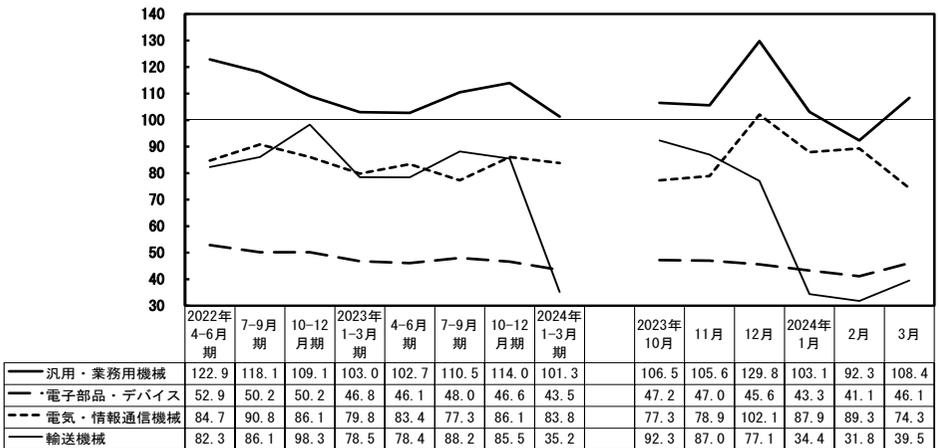
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



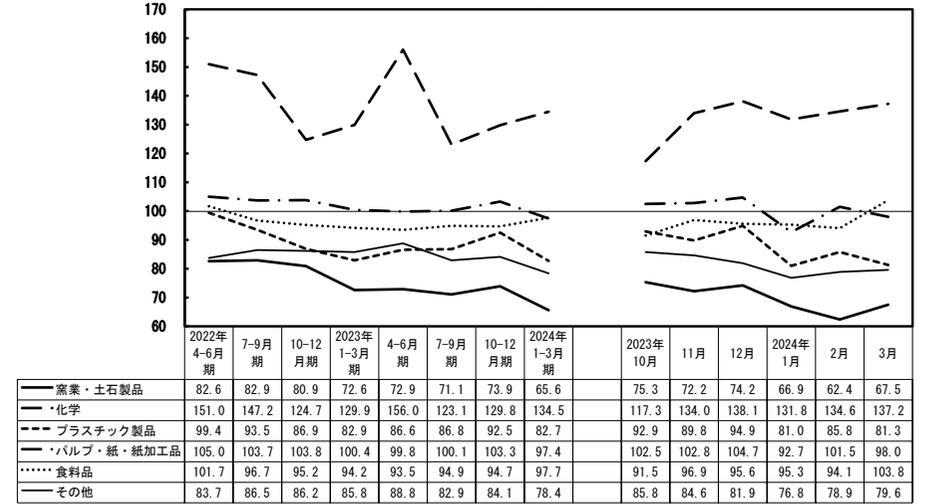
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



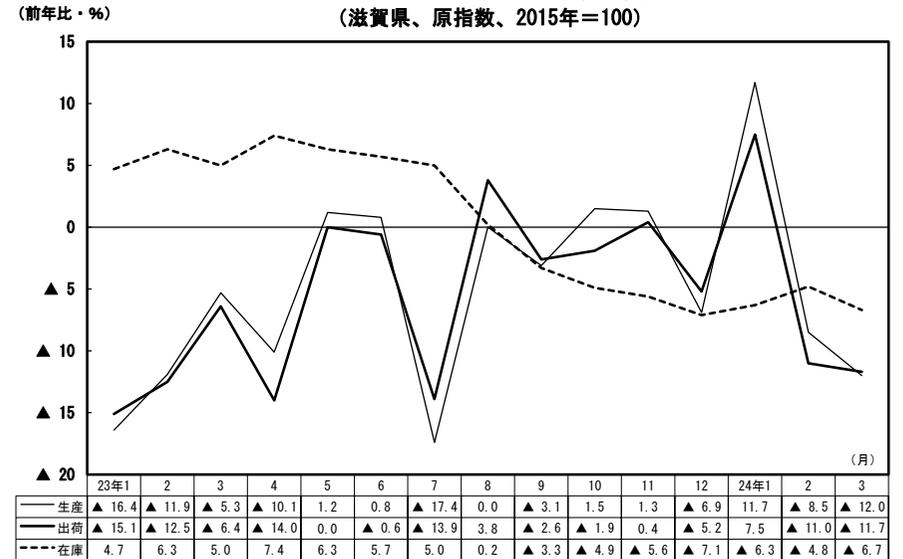
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)

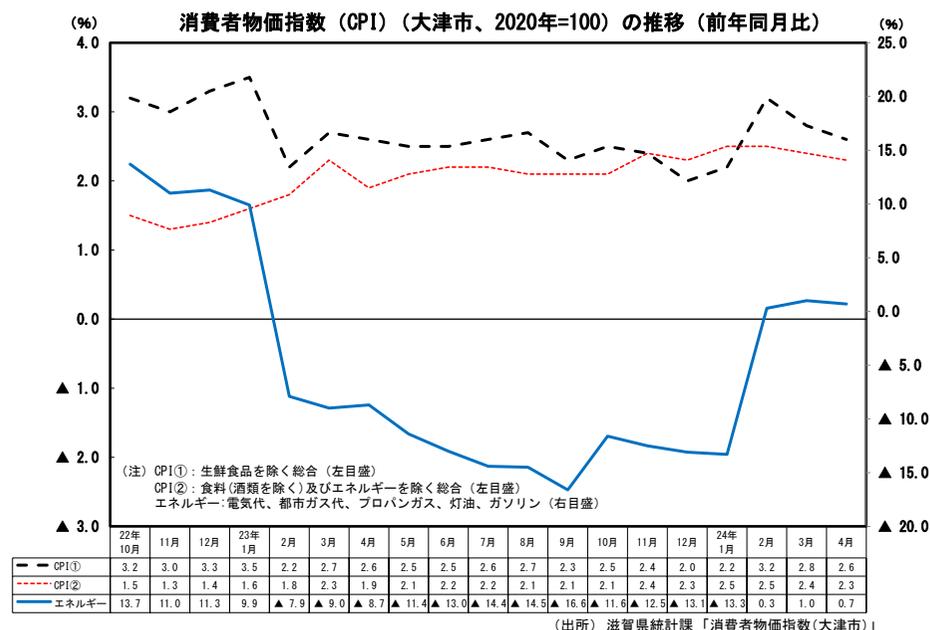


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

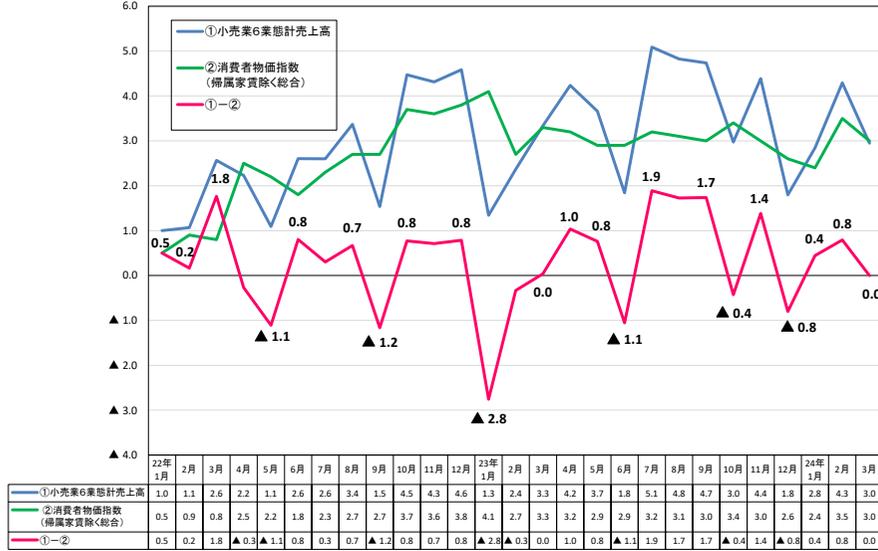
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は27か月連続で増加するも、物価上昇分を除くと前年から横ばい

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年4月）は106.0、前年同月比+2.6%、前月比+0.4%となった。前年同月比は30か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+0.7%と3か月連続で上昇している。また、穀類（前年同月比+9.5%）や洋服（同+8.4%）で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+7.8%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（3月）は2か月連続で減少（同▲9.2%）、「家計消費支出（同）」も2か月連続で減少（同▲4.5%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（3月）は88.3、同+3.8%と、2か月連続の上昇となり、「実質賃金指数」は82.8、同+0.7%で、16か月ぶりに上昇に転じた。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（3月）は、21,703百万円、同+4.4%と12か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（+8.3%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲3.9%）が4か月連続の減少となり、「家電機器」（同▲1.7%）も3か月連続で減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+5.2%）が13か月連続の増加となり、「身の回り品」（同+5.8%）が2か月連続で増加、「家庭用品」（同+5.9%）も3か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+6.6%）は13か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（3月/68店舗）が2,986百万円、同▲6.2%で、6か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」（同/42店舗）が4,110百万円、同+2.2%と、4か月ぶりの増加となり、「ドラッグストア」（同/258店舗、前年同月比+4店舗）が9,231百万円、同+9.7%と、家計の低価格志向の強まりなどから31か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（3月）も同+8.2%と、14か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」（同/535店舗）は9,843百万円、同▲2.4%となり、2か月ぶりに減少した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（3月）は47,873百万円、同+3.0%と、27か月連続で増加しているものの、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、3月、前年同月比+3.0%）を除くと、前年から横ばい（同±0.0%）となった。物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみるとほぼ横ばいで推移している。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+3.6%（3月）となり、21か月連続で増加している。

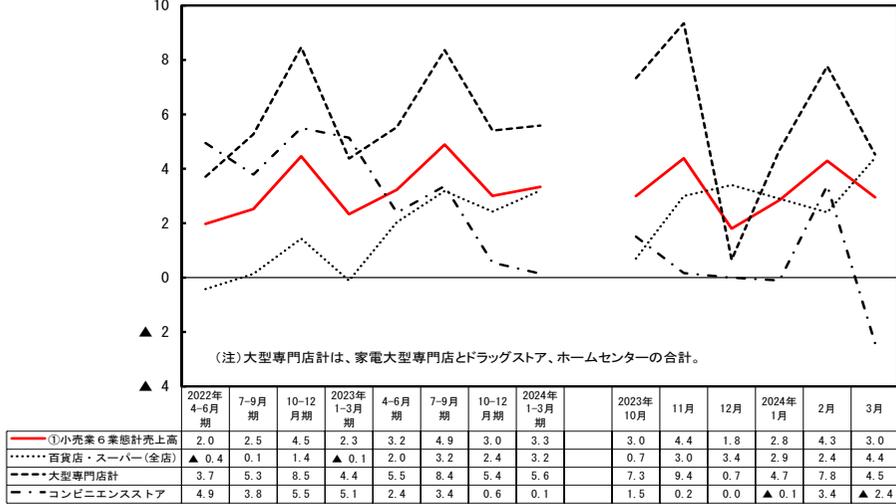


物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



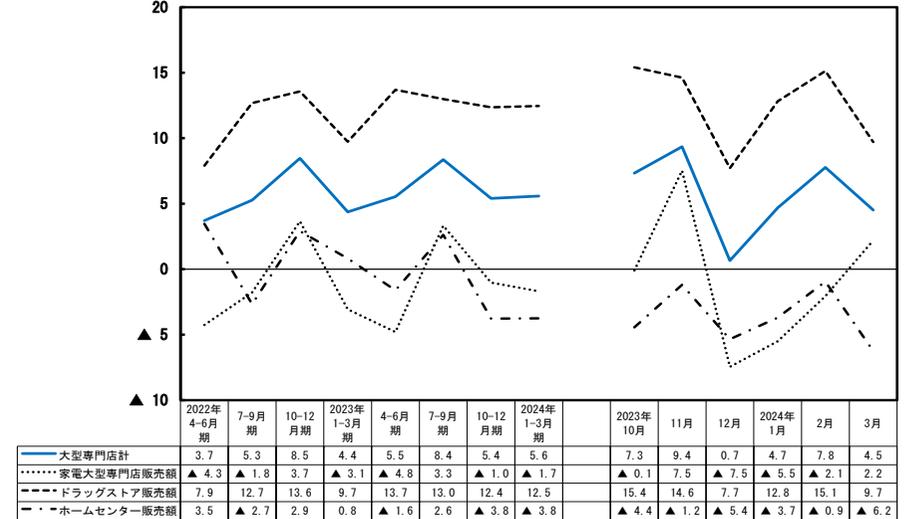
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



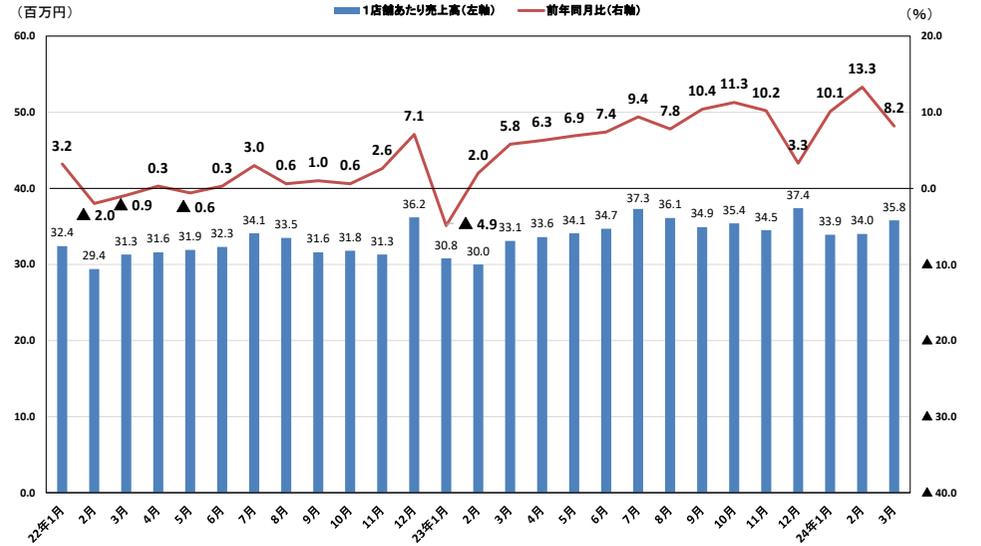
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同月比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

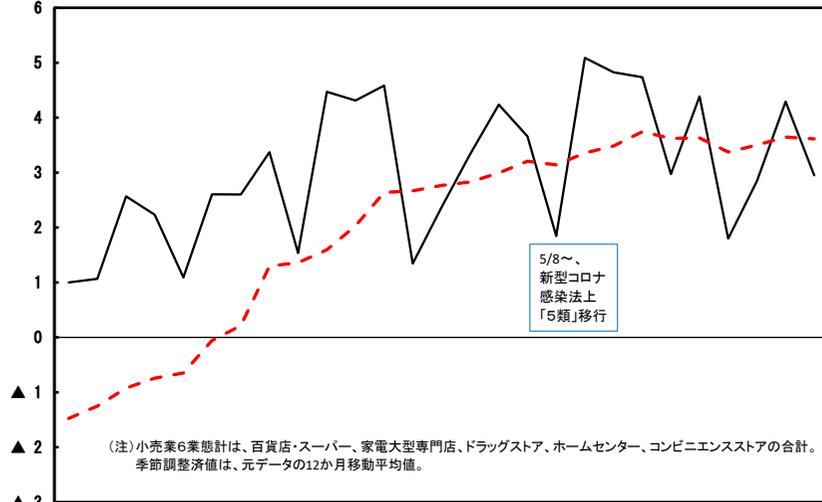
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



(注)小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

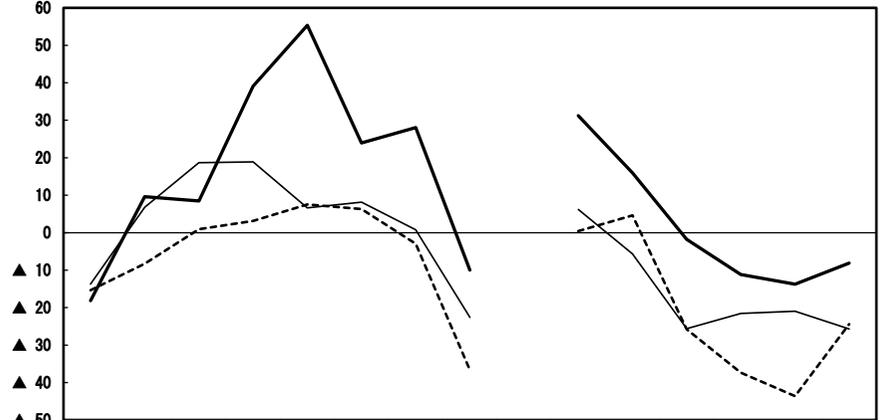
	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月
— 指数値	1.0	1.1	2.6	2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5	4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.9	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0
- - 季節調整済値	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	0.2	1.3	1.4	1.6	2.0	2.6	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年4月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が4か月連続で大幅減少し(654台、前年同月比▲24.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続で減少したため(1,732台、同▲8.1%)、2車種合計では4か月連続で大幅減少している(2,386台、同▲13.2%)。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続かつ大幅減少している(1,231台、同▲25.7%)。これらの結果、3車種の合計は4か月連続の大幅減少となった(3,617台、同▲17.9%)。一部大手メーカーの認証不正問題の影響などで、自動車販売は大幅に落ち込んでいる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(4月)をみると、15か月連続かつ僅かながらプラス(同+0.6%)となっているものの、このところの販売不振を受けてプラス幅は5か月連続で縮小している。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、4月の販売台数は1,472台となり、3か月連続で減少している(同▲2.5%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.7%となった。

*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

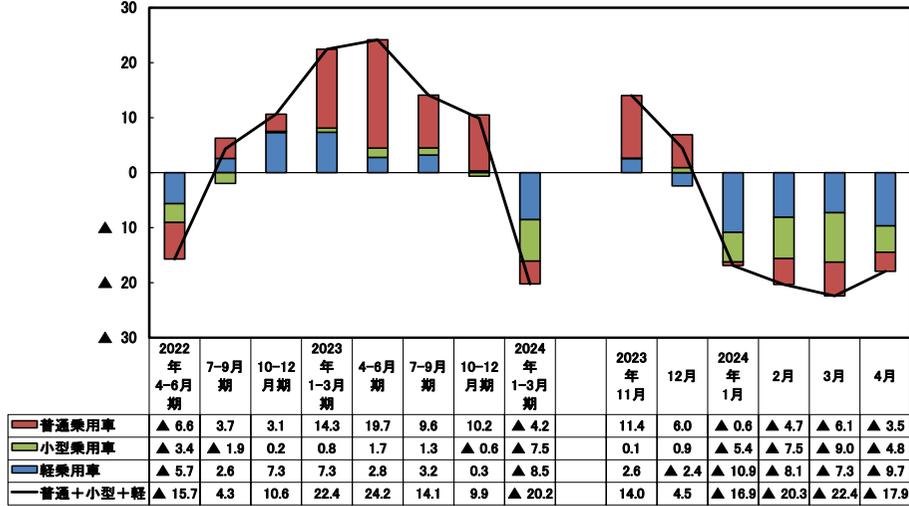
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
— 普通乗用車	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1	55.4	23.9	28.1	▲ 10.0	31.2	15.9	▲ 1.8	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 8.1
- - - 小型乗用車	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1	7.5	6.3	▲ 2.9	▲ 36.6	0.4	4.6	▲ 25.8	▲ 37.4	▲ 43.6	▲ 24.4
— 軽乗用車	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9	6.6	8.1	0.8	▲ 22.6	6.2	▲ 5.7	▲ 25.6	▲ 21.6	▲ 21.0	▲ 25.7

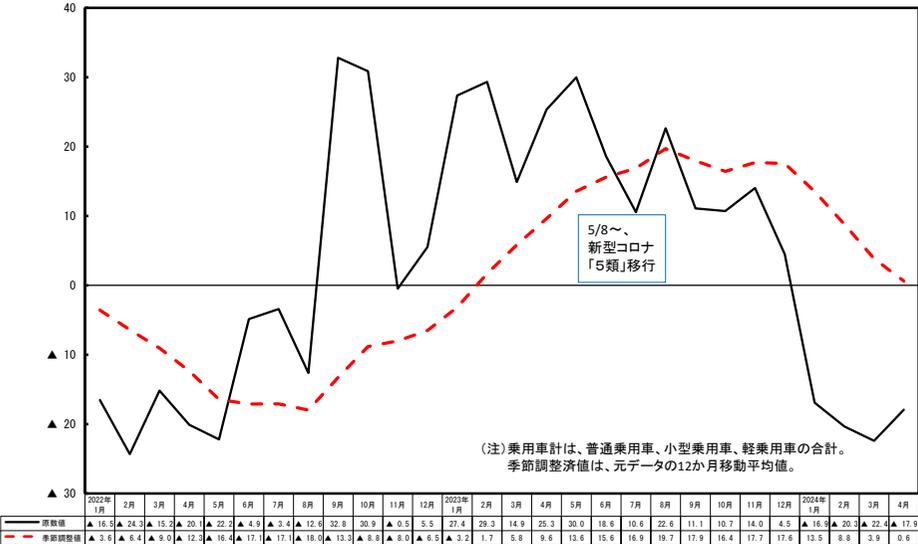
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

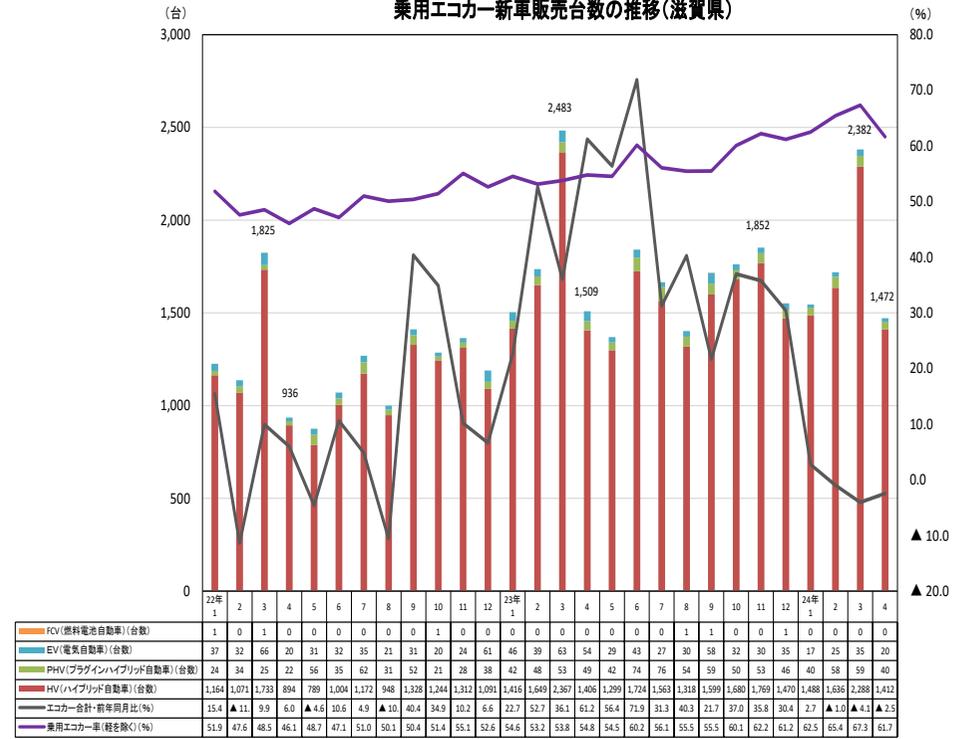
乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（注）乗用車計は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計。
季節調整値は、元データの12か月移動平均値。

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

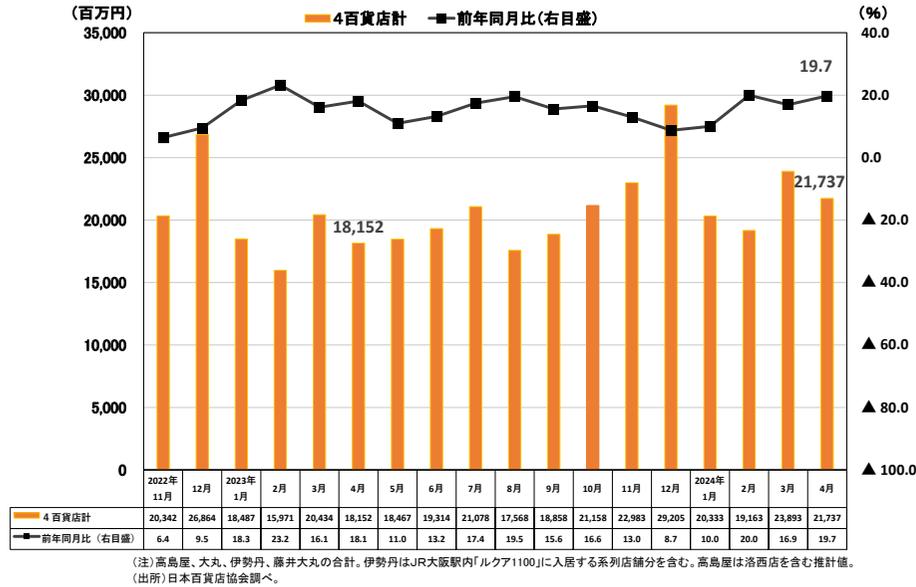


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年4月の京都市内4百貨店の総売上高は21,737百万円、前年同月比+19.7%となり、31か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。歴史的な円安でインバウンド消費の勢いが継続し、高額品の消費が活発化する一方、国内客の消費には鈍さがみられる。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、3か月連続で大幅プラス(+15.5%)となっている。

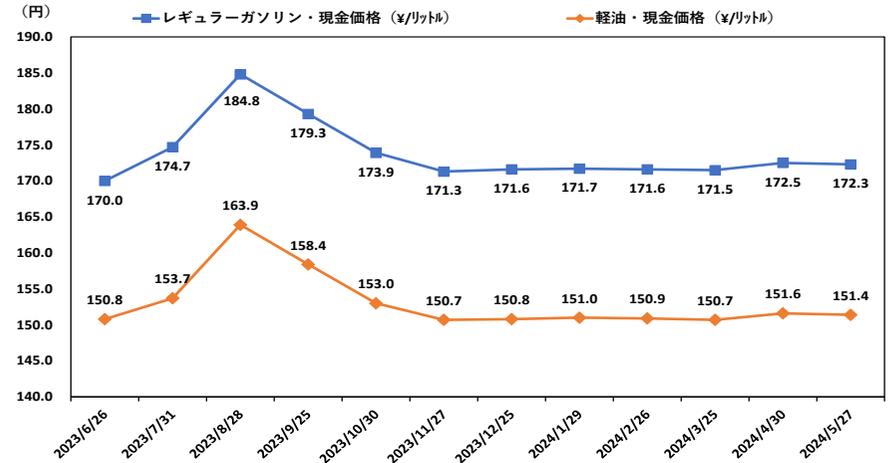
【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

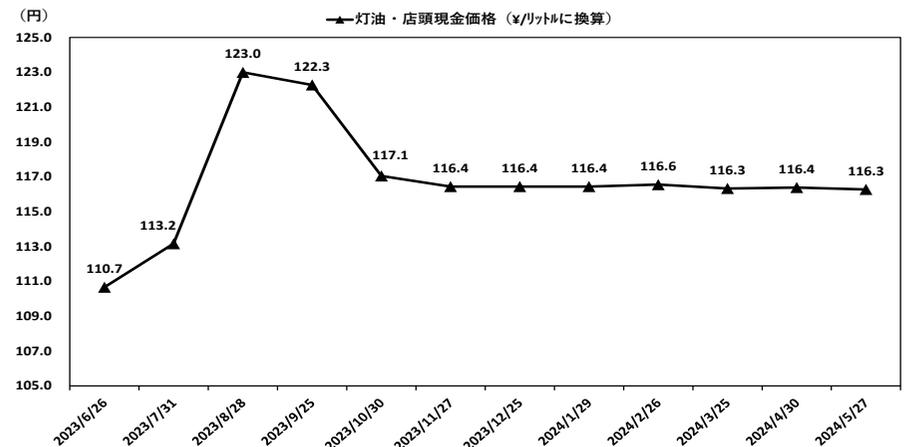
- ・5月27日現在のレギュラーガソリン・現金価格は172.3円/ℓで、4月1日以降9週連続で172円台となっている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

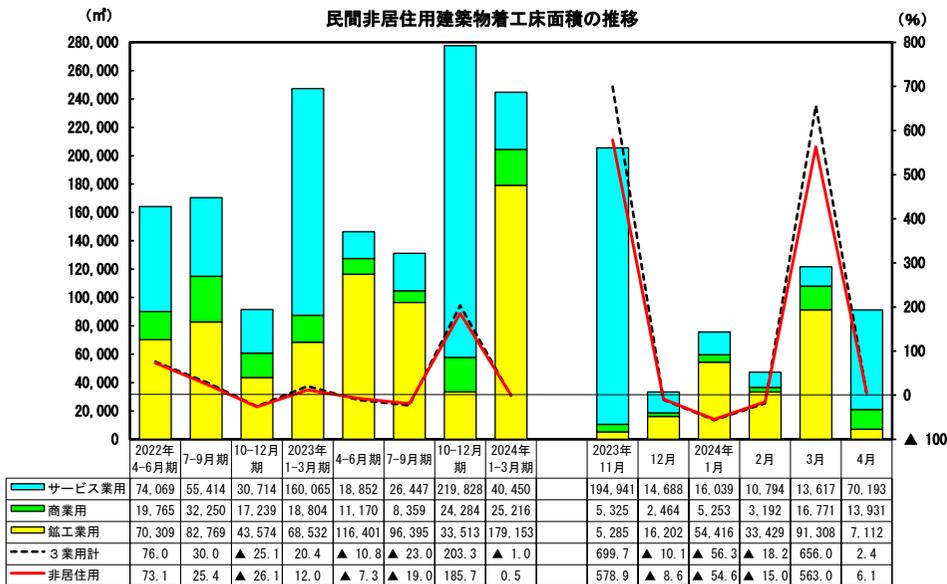
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で増加

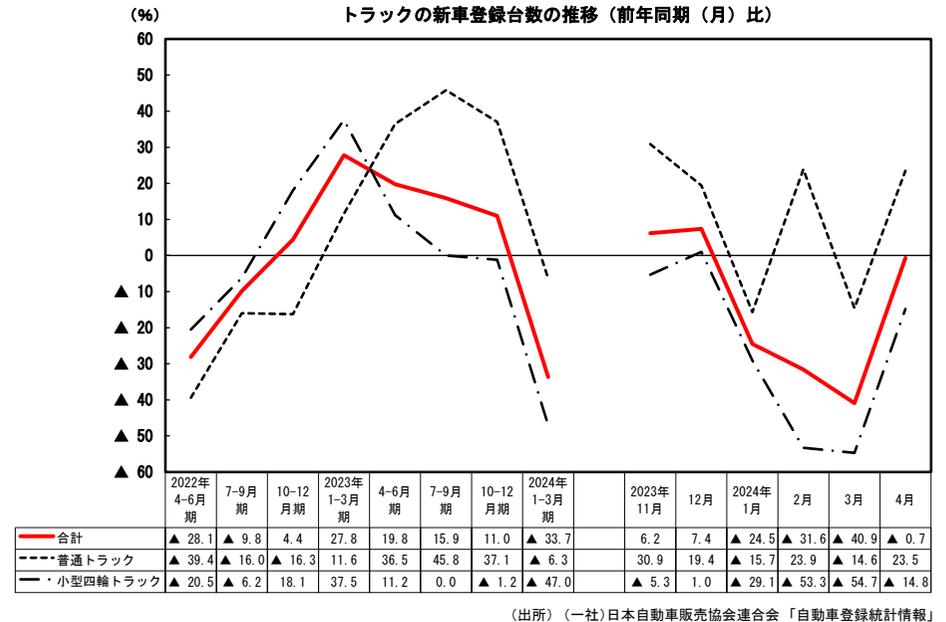
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年4月)は102,049㎡、前年同月比+6.1%となり、2か月連続で増加している。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(7,112㎡、同▲91.2%)は2か月ぶりに大幅減少、「商業用」(13,931㎡、同+684.0%)は2か月連続で大幅増加、「サービス業用」(70,193㎡、同+1046.6%、うち竜王町63,844㎡)は2か月連続の大幅増加となった。これらの結果、3業用計(91,236㎡、同+2.4%)は2か月連続で増加している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

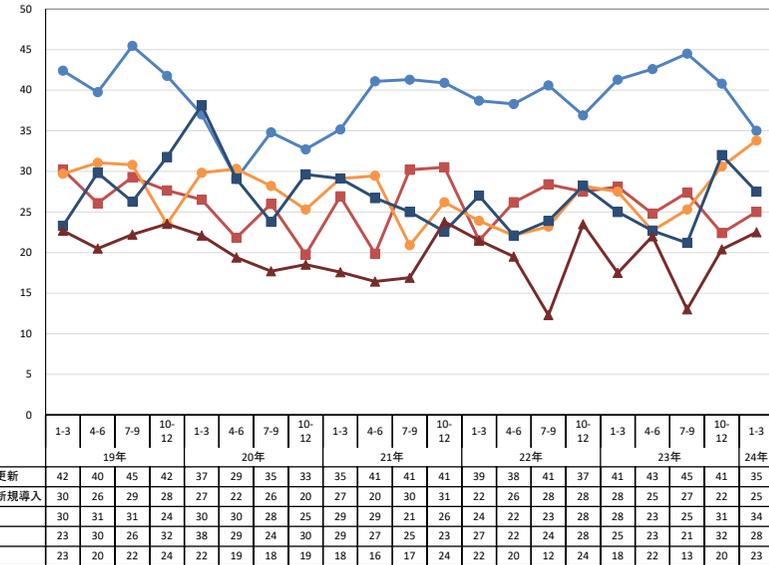
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年4月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(121台、前年同月比+23.5%)が2か月ぶりに大幅増加となるも、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(144台、同▲14.8%)は4か月連続で大幅減少している。これらの結果、2車種合計(265台、同▲0.7%)では4か月連続かつ僅かながらの減少となった。



- 当社が今年2月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数273社）によると、今期（24年1-3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は49%で、前回（23年10-12月期、55%）から6ポイント低下し、3四半期ぶりに50%を下回った。来期（4-6月期）は45%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（35%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「車両の購入」（42%）が最も多い。

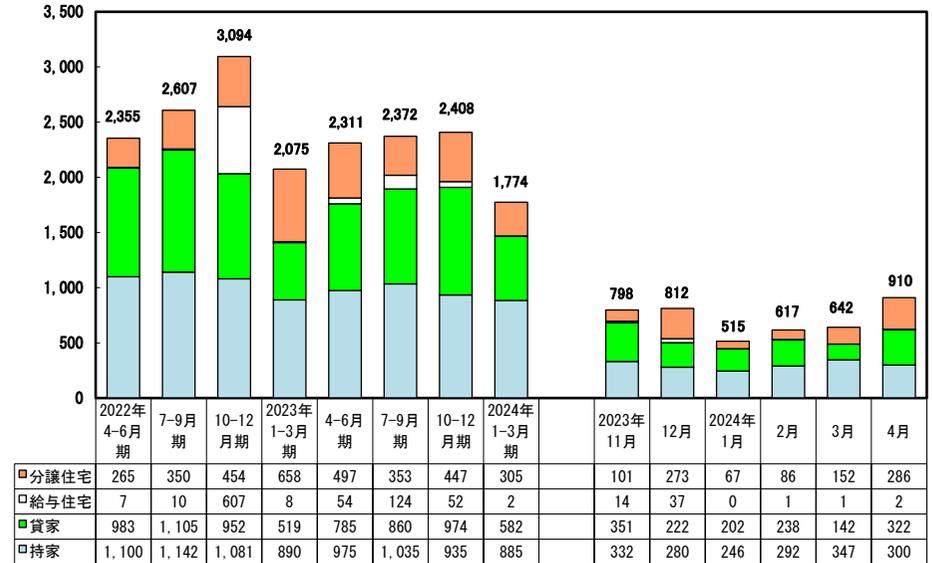
図3-2 設備投資の主な内容の推移(複数回答)



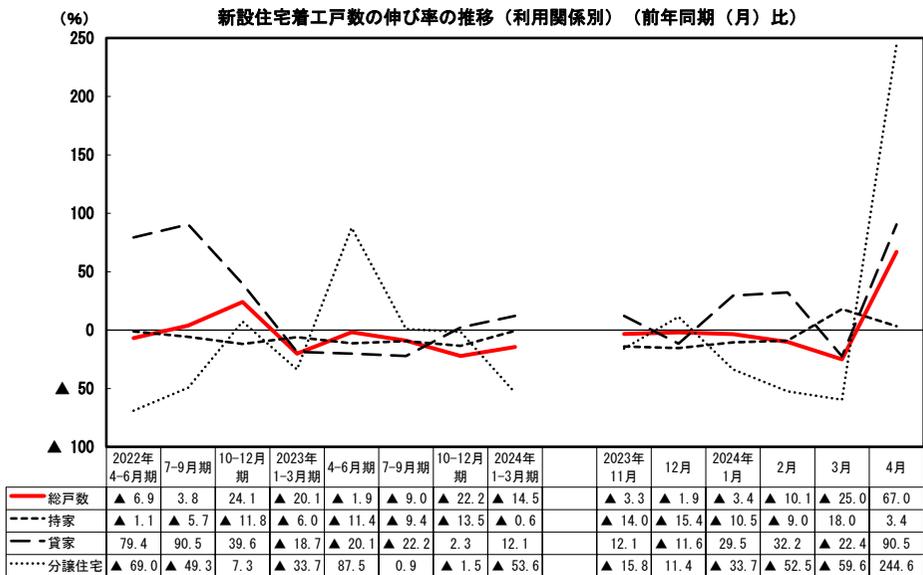
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は9か月ぶりに大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」（24年4月）は910戸、前年同月比+67.0%となり、9か月ぶりに大幅増加した。
- 利用関係別では、「持家」は300戸、同+3.4%で、2か月連続で増加（大津市59戸など）、「貸家」は322戸、同+90.5%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市87戸、彦根市69戸など）となった。「分譲住宅」は286戸、同+244.6%で、4か月ぶりに大幅増加となり（草津市124戸、近江八幡市104戸など）、うち「一戸建て」は102戸で、7か月ぶりに増加（前年差+19戸）、「分譲マンション」は184戸で、3か月ぶりに増加した（同+184戸）。「給与住宅」は2戸。
- 新設住宅着工の「床面積」（4月）は75,346㎡、前年同月比+50.3%と、9か月ぶりに大幅増加した。利用関係別では、「持家」は34,314㎡、同+2.7%と、2か月連続で増加、「貸家」は15,970㎡、同+107.9%と、2か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は24,874㎡、同+183.6%と、4か月ぶりに大幅増加。

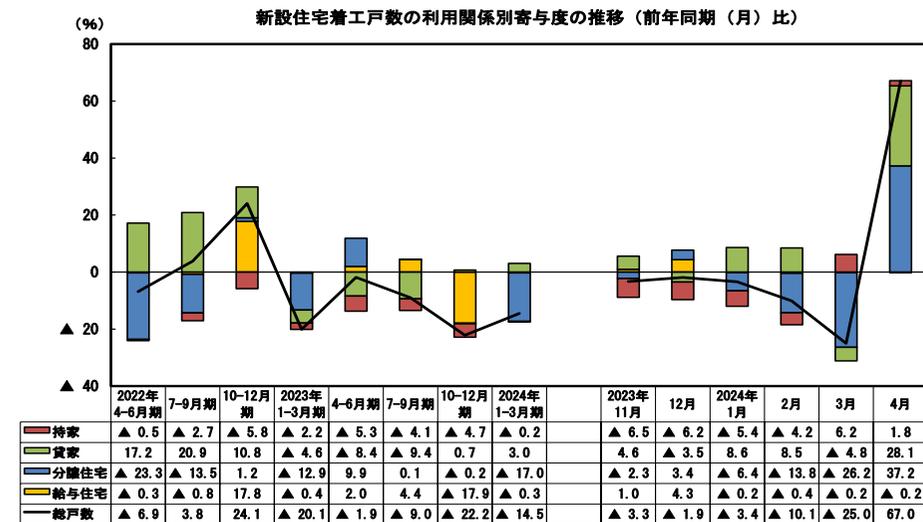
新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

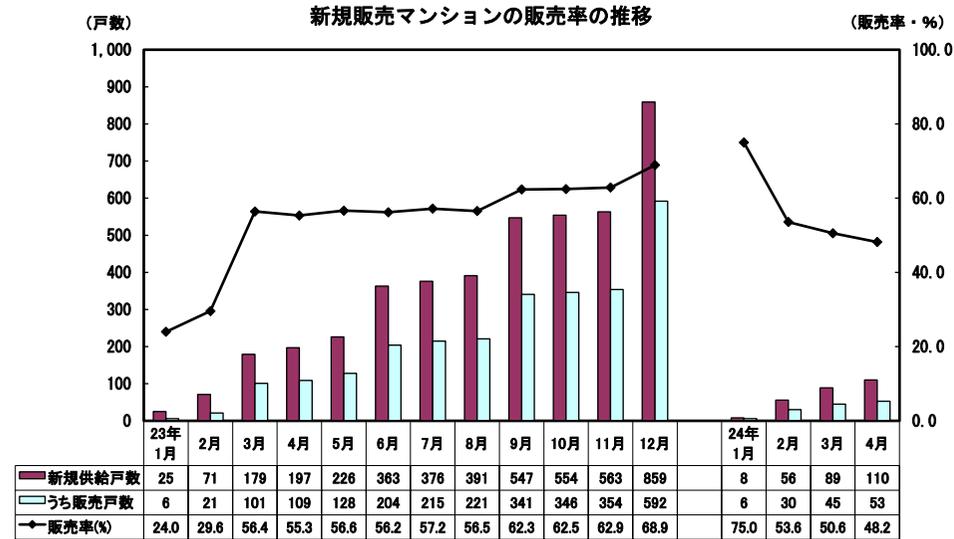
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年4月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	910	300	322	2	286
市部計	886	288	318	2	278
郡部計	24	12	4	0	8
大津市	169	59	87	1	22
彦根市	90	18	69	0	3
長浜市	42	23	18	0	1
近江八幡市	144	29	11	0	104
草津市	160	30	6	0	124
守山市	33	19	9	0	5
栗東市	47	16	26	1	4
甲賀市	42	17	22	0	3
野洲市	30	15	10	0	5
湖南市	39	9	26	0	4
高島市	15	15	0	0	0
東近江市	51	24	24	0	3
米原市	24	14	10	0	0
蒲生郡	9	4	4	0	1
日野町	8	3	4	0	1
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	4	2	0	0	2
愛荘町	4	2	0	0	2
犬上郡	11	6	0	0	5
豊郷町	5	0	0	0	5
甲良町	3	3	0	0	0
多賀町	3	3	0	0	0

・24年4月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数53戸/新規供給戸数110戸)は48.2%となった。好不調の境目といわれる70%を3か月連続で下回った(参考:近畿全体では68.5%)。平均住戸面積は75.91㎡、平均販売価格は4,166万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(24年4月)は297件、前年同月比+18.8%で、4か月ぶりに大幅増加し、請負金額は約381億円、同+48.5%と、3か月ぶりに大幅増加した。

・発注者別請負金額は、

「国」: 約7億円、前年同月比+86.4%

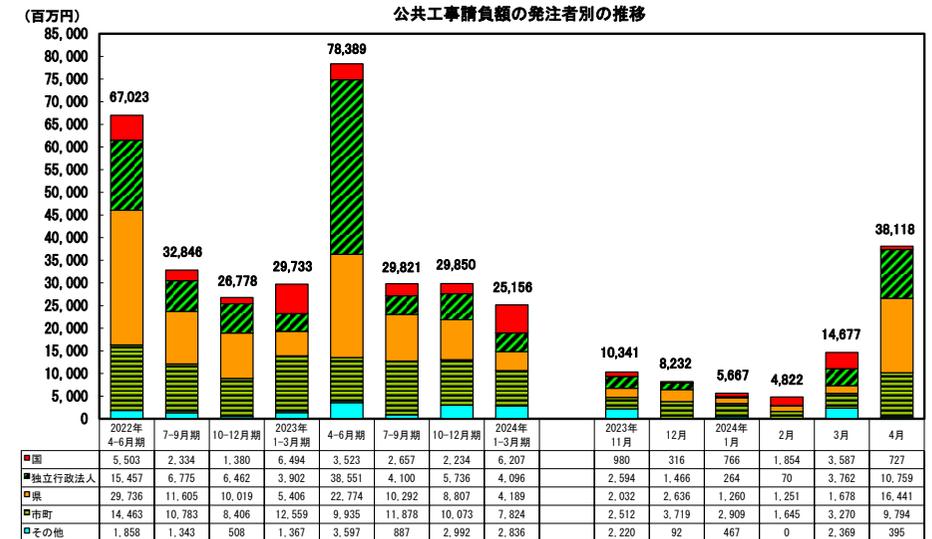
「独立行政法人」: 約108億円、同+83.0%

「県」: 約164億円、同+10.4%

「市町」: 約98億円、同+269.7%

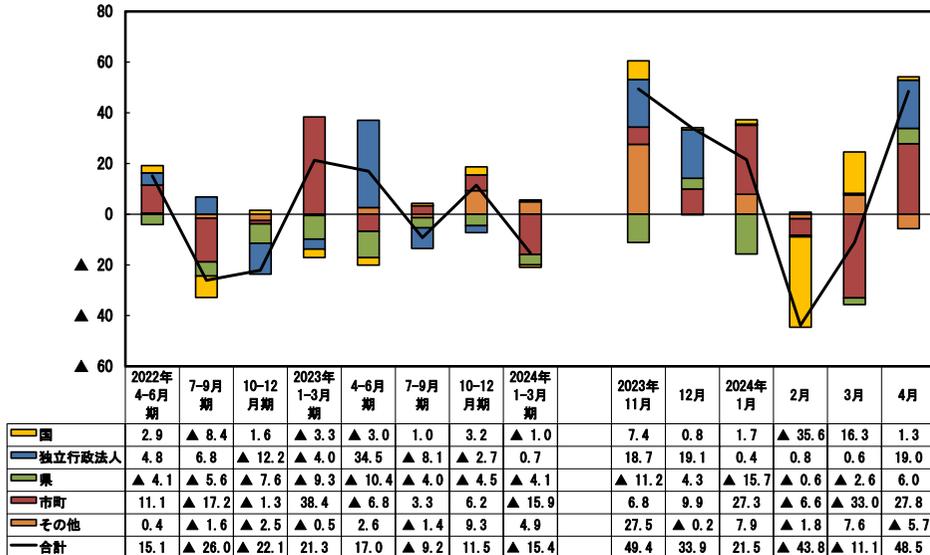
「その他」: 約4億円、同▲78.7%

※主な大型工事についての西日本建設業保証㈱からの情報提供は終了しました。



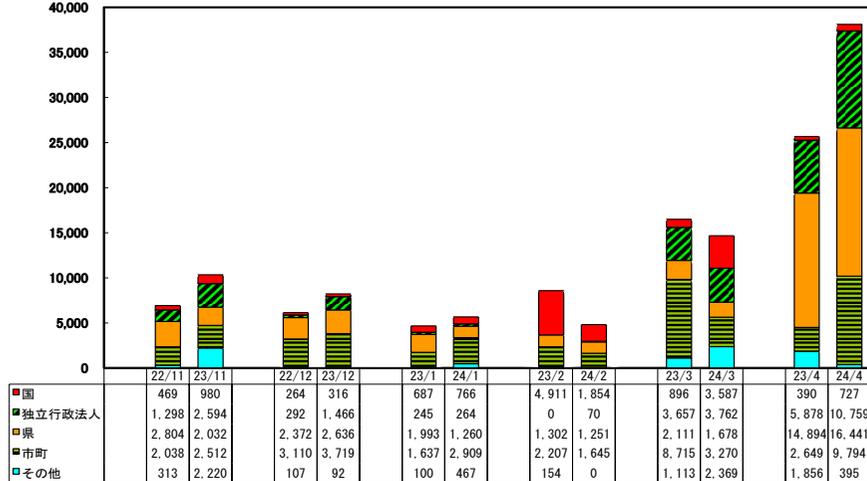
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

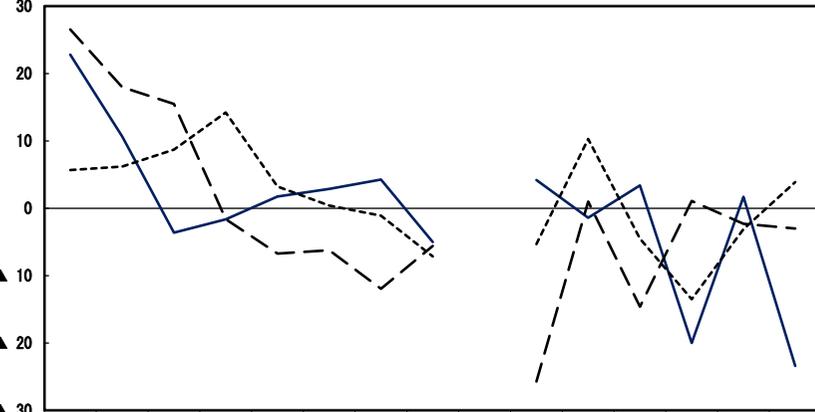


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は前月から横ばい

- 「新規求人数（パートを含む）」（24年4月）は8,114人、前年同月比▲2.5%となり、11か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は6,170人、同+0.9%で、2か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.83倍で、2か月連続で上昇した（前月差+0.03ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.00倍となった。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は小幅ながら2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）の1.26倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.83倍となり2か月連続かつ大幅低下（同▲0.16ポイント）となった。「正社員」は0.71倍（同▲0.01ポイント）となり、4か月連続で僅かながら低下した。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.10倍で、3か月連続で低下（前月差▲0.09ポイント）。「長浜」：1.03倍で、5か月連続で低下（同▲0.09ポイント）。「高島」：1.00倍で、3か月連続で低下（同▲0.05ポイント）。「草津」：0.94倍で、2か月連続で大幅低下（同▲0.12ポイント）。「大津」：0.87倍で、3か月連続かつ大幅低下（同▲0.13ポイント）。「東近江」：0.87倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.12ポイント）。「甲賀」：0.78倍で、4か月連続で低下（同▲0.07ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：570人、前年同月比±0.0%で、前年から横ばい。「製造業」：1,410人、同▲2.5%で、8か月連続で減少。「卸売・小売業」：676人、同▲23.4%で、2か月ぶりに大幅減少。「医療、福祉」：1,995人、同+3.9%で、4か月ぶりに増加。「サービス業」：1,197人、同▲3.0%で、2か月連続で減少。「公務、他」：343人、同+15.9%で、7か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,656人、同+17.2%で、12か月連続かつ大幅増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（3月）は107.2、同+2.3%で、18か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は105.6、同▲5.8%で、18か月連続で低下。
- 「完全失業率」（24年1-3月期）は2.5%で、2四半期ぶりに僅かながら上昇（前期比+0.1ポイント）。

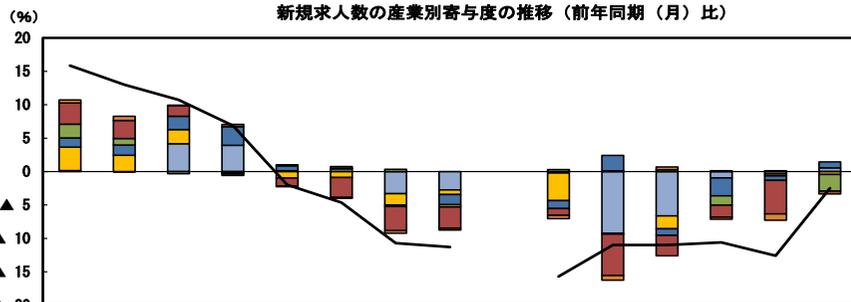
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
— 卸売・小売業	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6	1.8	2.9	4.3	▲ 5.0		4.2	▲ 1.4	3.4	▲ 20.0	1.7	▲ 23.4
- - - 医療、福祉	5.7	6.2	8.7	14.2	3.2	0.4	▲ 1.1	▲ 7.1		▲ 5.3	10.3	▲ 4.5	▲ 13.5	▲ 3.1	3.9
⋯ サービス業	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 11.9	▲ 5.6		▲ 25.7	1.0	▲ 14.6	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

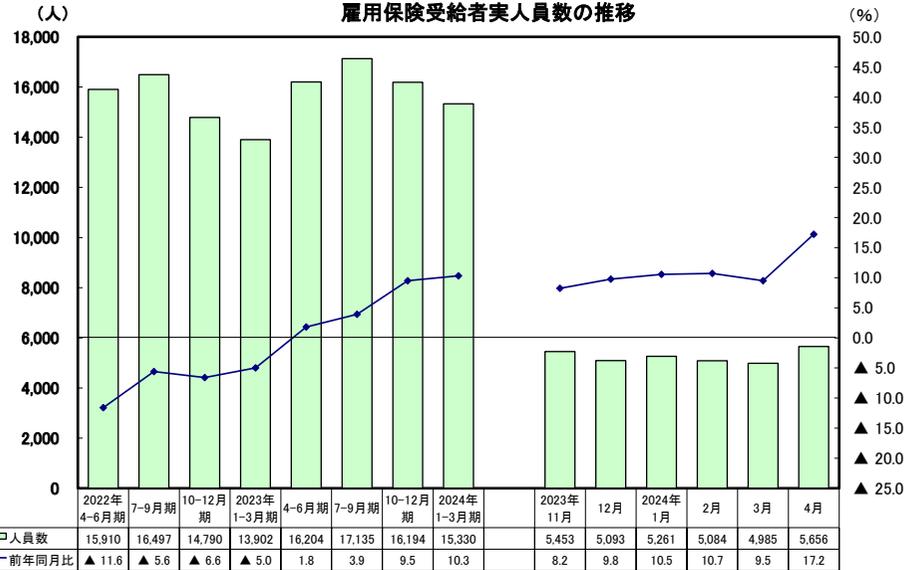
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
■ 建設業	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3		▲ 0.5	▲ 0.7	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.0
■ 製造業	3.2	2.7	1.6	0.4	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2		▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 0.4
■ 卸売・小売業	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.3	0.3	▲ 0.4		0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.4	0.1	▲ 2.5
■ 医療、福祉	1.4	1.5	2.0	2.8	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5		▲ 1.2	2.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.7	0.9
■ サービス業	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.7		▲ 4.1	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4
■ 公務、他	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9	0.1	0.4	▲ 3.3	▲ 2.7		▲ 0.2	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 1.0	▲ 0.4	0.6
— 産業計	15.9	13.0	10.7	6.9	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 11.3		▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 2.5

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

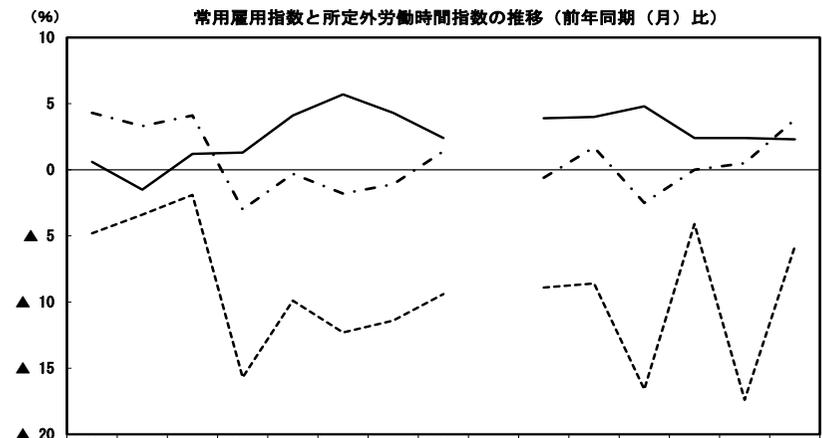
雇用保険受給者実人員数の推移



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
■ 人員数	15,910	16,497	14,790	13,902	16,204	17,135	16,194	15,330		5,453	5,093	5,261	5,084	4,985	5,656
◆ 前年同月比	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0	1.8	3.9	9.5	10.3		8.2	9.8	10.5	10.7	9.5	17.2

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
— 常用雇用指数	0.6	▲ 1.5	1.2	1.3	4.1	5.7	4.3	2.4		3.9	4.0	4.8	2.4	2.4	2.3
- - - 所定外労働時間指数	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.3	▲ 11.4	▲ 9.4		▲ 8.9	▲ 8.6	▲ 16.6	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 5.8
⋯ 名目現金給与総額	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.1	1.4		▲ 0.6	1.7	▲ 2.5	0.0	0.5	3.8

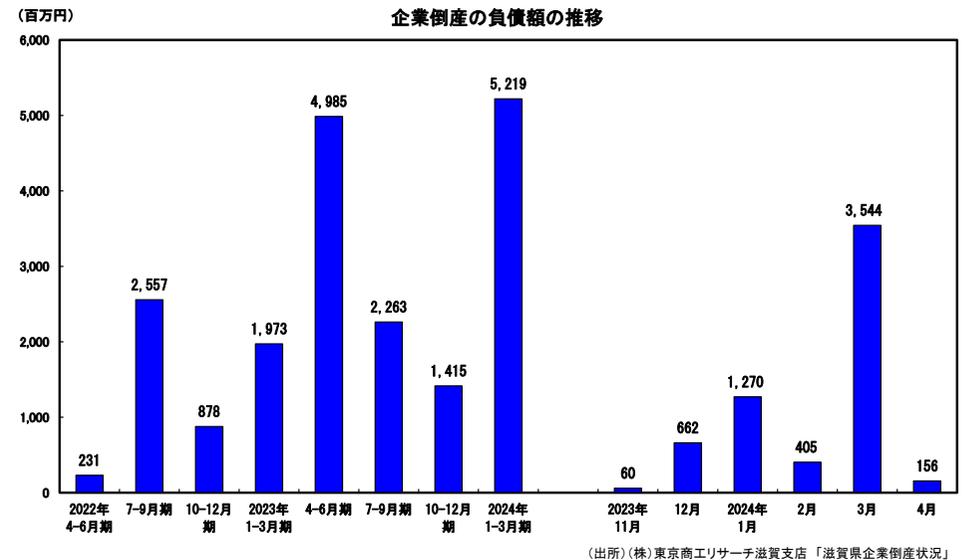
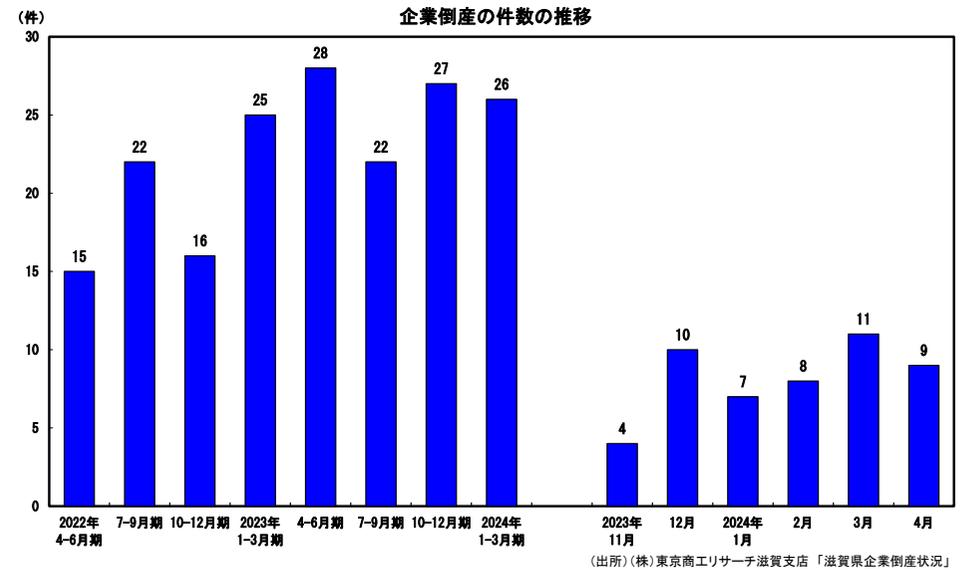
（出所）滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の24年4月の倒産件数は9件（前年差+1件）となった。負債総額は156百万円（同▲22百万円）で3か月ぶりに減少した。
- ・業種別では、「サービス業他」が3件、「建設業」が2件、「製造業」「卸売業」「小売業」「運輸業」が各1件。原因別では、「販売不振」が8件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では、「個人企業他」が5件、「1千万円未満」が3件、「1千万円以上～5千万円未満」が1件。

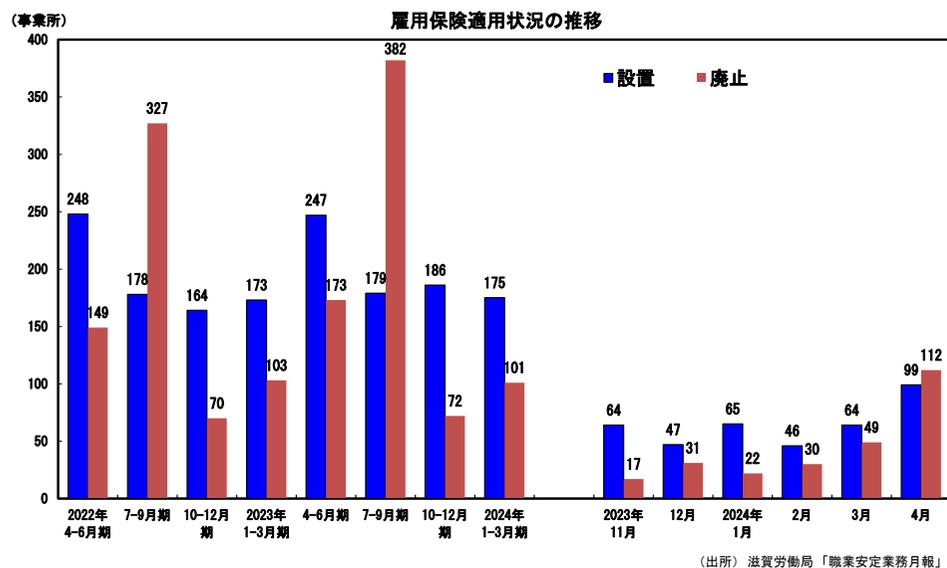
【24年4月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
マルキ印刷(株)	45	販売不振	破産	印刷業
(株)クールエンターテイメント	31	販売不振	破産	美容室経営
合同会社ほほえみ	20	販売不振	破産	訪問介護サービス
介護タクシーほほえみ	10	他社倒産の余波	破産	介護タクシー事業
(株)アクティアセキュリティ	10	販売不振	破産	警備業



【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年4月は112事業所となり、3か月連続で増加（前年差+30事業所）となった。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年4月	9,973人	(前年比+16.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	4月	39,890人	(同▲21.5%)
道の駅：妹子の郷	4月	71,000人	(同▲5.3%)
奥比叡ドライブウェイ	4月	21,138人	(同▲2.9%)
びわ湖バレイ	4月	22,888人	(同+83.9%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	4月	34,328人	(同+125.6%)
道の駅：草津	4月	16,404人	(同+4.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう	4月	3,305人	(同+6.4%)
道の駅：アグリノ郷栗東	4月	34,042人	(同+5.8%)
ファーマーズマーケットおうみんち	4月	33,263人	(同+7.3%)
めんたいパークびわ湖	4月	82,982人	(同▲5.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	4月	37,549人	(同+19.4%)
MIHO MUSEUM	4月	28,788人	(同+30.2%)
道の駅：あいの土山	4月	12,150人	(同▲17.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	4月	164,324人	(同▲46.0%)
休暇村 近江八幡	4月	8,891人	(同+18.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)	4月	7,038人	(同▲15.2%)
道の駅：竜王かがみの里	4月	43,581人	(同+1.9%)
道の駅：アグリパーク竜王	4月	53,553人	(同▲0.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	4月	32,909人	(同+4.3%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	4月	53,950人	(同+12.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	4月	46,120人	(同+11.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 4月 87,420人 (前年比+14.7%)
 亀の井ホテル…………… 4月 3,077人 (同+1.6%)
 道の駅：せせらぎの里こうら…………… 4月 18,423人 (同+10.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 4月 20,304人 (同+6.5%)
 長浜城「歴史博物館」…………… 4月 11,803人 (同+3.7%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 4月 143,395人 (同+27.0%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 4月 33,300人 (同▲1.2%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 4月 52,782人 (同+9.7%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…………… 4月 18,406人 (同+3.0%)

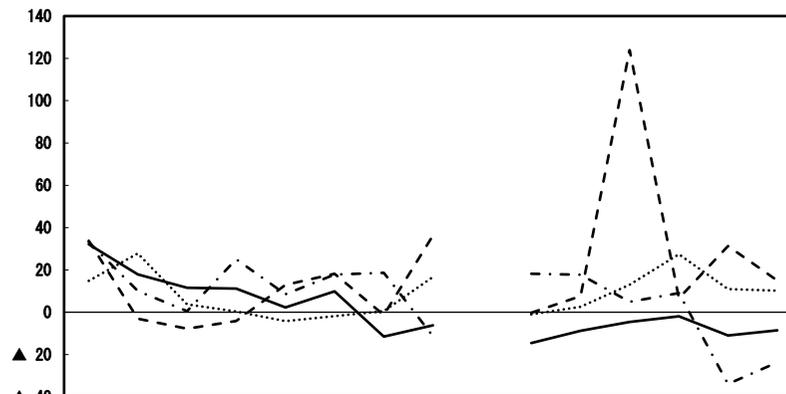
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 4月 25,062人 (同+44.8%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 4月 82,328人 (同+10.0%)
 道の駅：くつき新本陣…………… 4月 28,309人 (同+13.5%)
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 4月 28,879人 (同+23.6%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 4月 38,636人 (同▲10.9%)

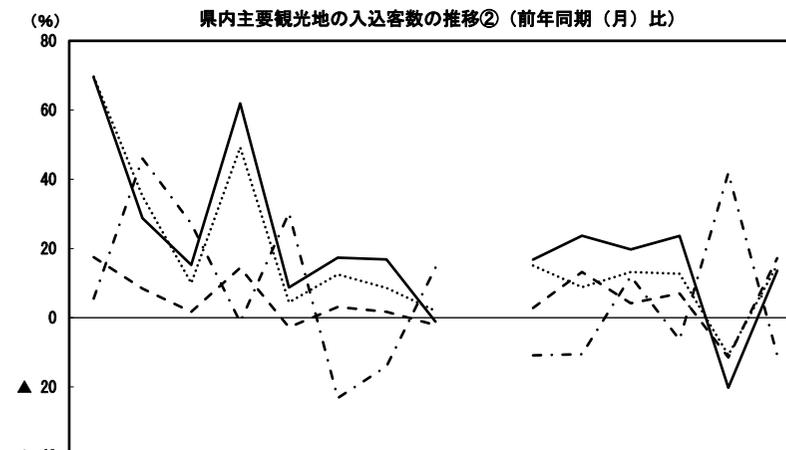
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
①大津地域小計 (5か所)	32.1	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2		▲14.6	▲8.8	▲4.6	▲1.9	▲11.0	▲8.5
②南部地域小計 (6か所)	14.8	27.8	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7		▲1.0	2.6	13.0	27.4	11.0	10.2
③甲賀地域小計 (3か所)	33.8	▲3.1	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2		▲0.2	7.6	123.9	6.6	31.3	15.0
④東近江地域小計 (8か所)	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3		18.2	17.7	5.0	9.1	▲33.9	▲23.7

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年1-3月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

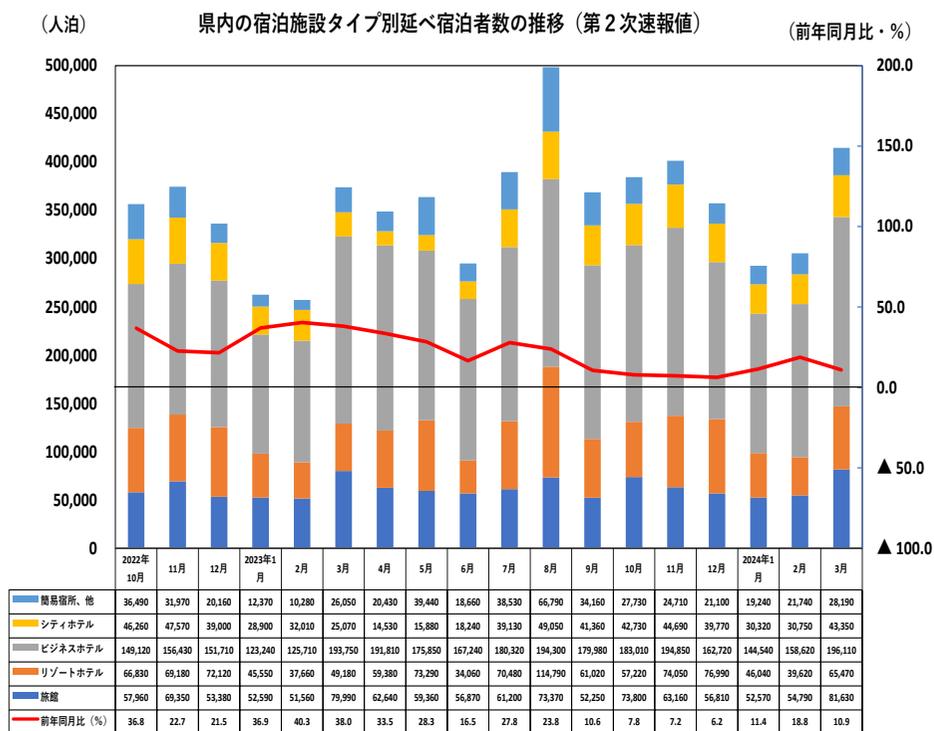
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期		2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
⑤湖東地域小計 (3か所)	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1		16.8	23.7	19.7	23.6	▲20.2	13.6
⑥湖北地域小計 (6か所)	69.7	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0		15.1	8.8	13.2	12.7	▲10.8	15.2
⑦湖西地域小計 (4か所)	17.5	8.4	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1		2.8	13.2	4.2	7.0	▲11.5	17.2
主要3シネマコンプレックス	5.5	46.0	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4		▲10.9	▲10.6	11.9	▲6.3	41.8	▲10.9

【ご参考】

- ・24年3月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は414,750人泊、前年同月比+10.9%となった。コロナ前の19年同月との比較ではマイナスとなっている（▲2.6%）。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（196,110人泊、前年同月比+1.2%）をはじめ、「旅館」（81,630人泊、同+2.1%）や「リゾートホテル」（65,470人泊、同+33.1%）、「シティホテル」（43,350人泊、同+72.9%）などの全てのタイプでプラスとなった。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「2023年住宅・土地統計調査」より】

(総務省まとめ)

—滋賀県の空き家率は12.1%で全国6番目の低さ—

- ◆空き家率を都道府県別にみると、和歌山県および徳島県が21.2%と最も高く、次いで山梨県が20.5%などとなっている。滋賀県は12.1%で全国6番目の低さとなった。
- ◆「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率」を都道府県別にみると、鹿児島県が13.6%と最も高く、次いで高知県が12.9%、徳島県および愛媛県が12.2%などとなっており、西日本で高い傾向となっている。滋賀県は7.2%であった。

空き家率—全国、都道府県別（2018年、2023年）

	空き家率		賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家率			空き家率		賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家率		
	2023年	2018年	2023年	2018年		2023年	2018年	2023年	2018年	
全国	13.8	13.6	5.9	5.6	24	秋田県	15.7	13.6	10.0	8.7
1 沖縄県	9.3	10.4	4.0	4.1	25	鳥取県	15.8	15.5	9.7	8.9
2 埼玉県	9.4	10.2	3.9	3.7	26	広島県	15.8	15.1	7.8	8.0
3 神奈川県	9.8	10.8	3.2	3.3	27	岐阜県	16.0	15.6	8.0	7.1
4 東京都	11.0	10.6	2.6	2.3	28	宮崎県	16.3	15.4	9.9	9.1
5 愛知県	11.8	11.3	4.3	4.1	29	三重県	16.4	15.2	9.5	9.1
6 滋賀県	12.1	13.0	7.2	6.1	30	岡山県	16.4	15.6	8.6	8.0
7 千葉県	12.3	12.6	5.0	4.8	31	静岡県	16.6	16.4	5.9	5.1
8 福岡県	12.3	12.7	4.6	4.9	32	青森県	16.7	15.0	9.3	7.7
9 宮城県	12.4	12.0	4.6	4.6	33	群馬県	16.7	16.7	7.6	6.6
10 京都府	13.1	12.8	6.2	6.1	34	栃木県	16.9	17.3	6.6	6.2
11 山形県	13.5	12.1	7.9	6.6	35	島根県	17.0	15.4	11.4	10.6
12 兵庫県	13.8	13.4	6.2	5.7	36	岩手県	17.3	16.1	9.3	8.7
13 茨城県	14.1	14.8	6.7	5.9	37	長崎県	17.3	15.4	9.9	8.7
14 大阪府	14.3	15.2	4.6	4.5	38	香川県	18.5	18.1	9.7	9.6
15 佐賀県	14.5	14.3	7.7	7.6	39	大分県	19.1	16.8	9.3	8.4
16 奈良県	14.6	14.1	7.7	7.4	40	山口県	19.4	17.6	11.1	9.9
17 富山県	14.7	13.3	8.4	7.1	41	愛媛県	19.8	18.2	12.2	10.2
18 熊本県	15.0	13.8	7.7	7.9	42	長野県	20.0	19.6	8.9	8.4
19 福島県	15.2	14.3	7.3	6.8	43	高知県	20.3	19.1	12.9	12.8
20 新潟県	15.3	14.7	7.6	6.5	44	鹿児島県	20.4	19.0	13.6	12.0
21 福井県	15.5	13.8	8.4	7.3	45	山梨県	20.5	21.3	8.7	8.7
22 北海道	15.6	13.5	5.6	5.6	46	和歌山県	21.2	20.3	12.0	11.2
23 石川県	15.6	14.5	7.4	7.0	47	徳島県	21.2	19.5	12.2	10.3

【「2018～22年 人口動態保健所・市区町村別統計」より】 (厚生労働省まとめ)

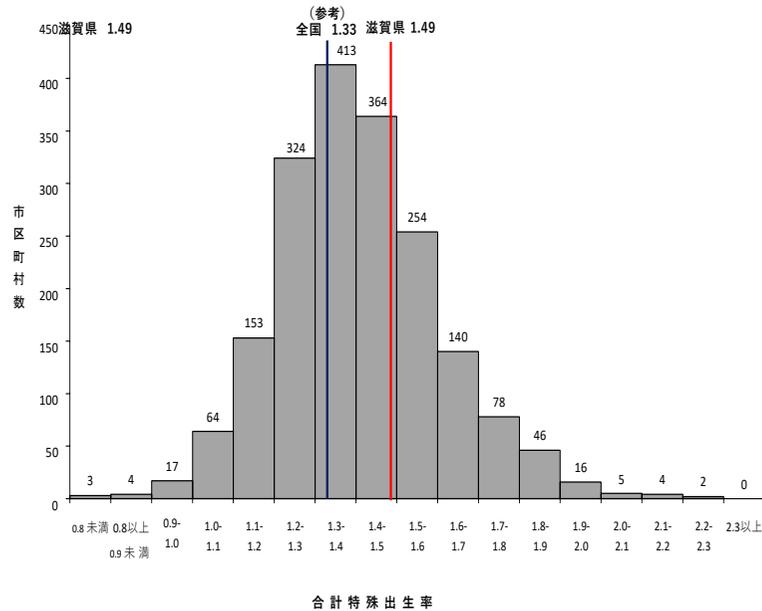
一県内の合計特殊出生率トップは栗東市で全国22位一

【人口動態保健所・市区町村別統計】

2020年を中心としに18～22年の人口動態統計（確定数）について市区町村別に作成したもの。

- ◆2018～22年の合計特殊出生率を市区町村別にみると、1.2以上1.5未満に約6割の市区町村が含まれており、この範囲を中心に分布している。全国平均は1.33、滋賀県は1.49であった。

市区町村別にみた合計特殊出生率の分布



- ◆市区町村別の上位50位をみると、鹿児島県大島郡徳之島町が2.25で最も高く、次いで同県同郡天城町（2.24）となっている。滋賀県では栗東市が1.92と最も高く、全国で22番目となった。

- ◆市区町村別の下位50位をみると、京都府京都市東山区が0.76で最も低く、次いで大阪府大阪市浪速区（0.80）、同率で京都府京都市上京区（0.80）となっている。滋賀県の市町は該当がなかった。

市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位50位

上位50位				下位50位					
順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	15～49歳女性人口(人)	順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	15～49歳女性人口(人)
1	鹿児島県	大島郡 徳之島町	2.25	1 523	1	京都府	京都市 東山区	0.76	8 254
2	鹿児島県	大島郡 天城町	2.24	705	2	大阪府	大阪市 浪速区	0.80	18 644
3	沖縄県	国頭郡 宜野座村	2.20	1 088	3	京都府	京都市 上京区	0.80	19 421
4	鹿児島県	出水郡 長島町	2.11	1 339	4	京都府	京都市 下京区	0.82	21 445
5	沖縄県	国頭郡 金武町	2.11	1 880	5	埼玉県	入間郡 毛呂山町	0.83	6 671
6	沖縄県	島尻郡 南風原町	2.10	8 913	6	福岡県	福岡市 中央区	0.85	58 771
7	沖縄県	島尻郡 久米島町	2.07	1 119	7	東京都	豊島区	0.89	67 417
8	沖縄県	宮古島市	2.06	8 976	8	東京都	中野区	0.91	81 036
9	沖縄県	島尻郡 八重瀬町	2.05	6 141	9	北海道	札幌市 中央区	0.91	59 885
10	沖縄県	糸満市	2.02	12 081	10	神奈川県	足柄下郡 箱根町	0.92	1 865
11	沖縄県	島尻郡 与那原町	2.01	4 353	11	大阪府	豊能郡 豊能町	0.92	2 326
12	鹿児島県	熊毛郡 南種子町	1.99	683	12	京都府	京都市 中京区	0.93	26 491
13	沖縄県	国頭郡 今帰仁村	1.99	1 371	13	東京都	杉並区	0.95	143 728
14	沖縄県	豊見城市	1.99	14 046	14	東京都	渋谷区	0.95	61 325
15	鹿児島県	熊毛郡 中種子町	1.99	959	15	大阪府	大阪市 西区	0.95	30 658
16	鹿児島県	大島郡 伊仙町	1.98	733	16	東京都	目黒区	0.97	73 002
17	沖縄県	国頭郡 東村	1.98	196	17	大阪府	大阪市 中央区	0.97	28 878
18	熊本県	球磨郡 錦町	1.95	1 644	18	北海道	石狩市 当別町	0.97	2 585
19	沖縄県	石垣市	1.95	9 331	19	東京都	新宿区	0.97	76 904
20	長崎県	北松浦郡 佐々町	1.94	2 689	20	宮城県	仙台市 青葉区	0.97	71 534
21	沖縄県	南城市	1.94	8 104	21	東京都	世田谷区	0.99	229 422
22	滋賀県	栗東市	1.92	15 787	22	千葉県	印旛郡 栄町	0.99	3 027
23	長崎県	平戸市	1.92	3 663	23	千葉県	勝沼市	0.99	7 950
24	熊本県	球磨郡 水上村	1.92	221	24	埼玉県	比企郡 小川町	1.00	4 023
25	福井県	大飯郡 おおい町	1.91	1 147	25	愛知県	名古屋市中区	1.00	20 646
26	山梨県	南都留郡 忍野村	1.91	1 536	26	千葉県	浦安市	1.00	43 401
27	鹿児島県	姶良郡 湧水町	1.91	1 017	27	埼玉県	比企郡 吉良町	1.01	2 960
28	京都府	乙訓郡 大山崎町	1.90	3 231	28	兵庫県	神戸市 中央区	1.01	34 051
29	福岡県	糟屋郡 粕屋町	1.90	11 310	29	大阪府	豊能郡 能勢町	1.02	1 196
30	鹿児島県	大島郡 喜界町	1.89	778	30	茨城県	北相馬郡 利根町	1.03	2 186
31	沖縄県	国頭郡 伊江村	1.89	510	31	大阪府	大阪市 東淀川区	1.03	38 852
32	沖縄県	島尻郡 伊平屋村	1.88	157	32	千葉県	山武郡 九十九里町	1.03	2 006
33	沖縄県	うるま市	1.88	25 290	33	東京都	板橋区	1.03	126 724
34	沖縄県	島尻郡 南大東村	1.88	177	34	福岡県	福岡市 博多区	1.04	67 941
35	長崎県	五島市	1.88	4 408	35	奈良県	宇陀市	1.04	3 965
36	熊本県	合志市	1.88	12 494	36	埼玉県	幸手市	1.04	8 121
37	山口県	下松市	1.87	10 305	37	神奈川県	横浜市 南区	1.04	37 230
38	熊本県	阿蘇郡 小国町	1.87	790	38	兵庫県	川辺郡 猪名川町	1.04	5 302
39	沖縄県	島尻郡 北大東村	1.87	78	39	大阪府	大阪市 北区	1.04	36 491
40	長崎県	対馬市	1.87	3 730	40	奈良県	吉野郡 大淀町	1.04	2 757
41	鹿児島県	大島郡 和泊町	1.87	862	41	千葉県	八街市	1.05	10 999
42	沖縄県	島尻郡 伊是名村	1.86	179	42	神奈川県	横浜市 中区	1.05	26 982
43	熊本県	上益城郡 嘉島町	1.85	1 791	43	北海道	札幌市 豊平区	1.05	51 739
44	鹿児島県	大島郡 大和村	1.85	155	44	千葉県	長生郡 長生村	1.05	2 392
45	沖縄県	中頭郡 中城村	1.85	4 937	45	奈良県	高市郡 高取町	1.05	956
46	鹿児島県	鹿座市	1.85	17 892	46	千葉県	印旛郡 酒々井町	1.05	3 919
47	宮崎県	北諸県郡 三股町	1.84	4 728	47	埼玉県	秩父郡 小鹿野町	1.05	1 533
48	佐賀県	杵島郡 江北町	1.84	1 823	48	大阪府	大阪市 西成区	1.06	13 427
49	鹿児島県	薩摩川内市	1.84	15 338	49	北海道	札幌市 厚別区	1.06	23 186
50	京都府	福知山市	1.84	13 203	50	静岡県	熱海市	1.06	4 256

注：1）表示の数値が同率であった場合、表示桁以下の数値を基に順位付けを行っている。
2）15～49歳女性人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査」の5歳階級別不詳補充日本人口である。

- ◆県内では、栗東市に続いて、守山市（1.65）、多賀町（1.63）が高くなっている。一方、草津市（1.37）が最も低く、甲良町（1.41）、彦根市と竜王町（ともに1.42）が続いている。

県内の合計特殊出生率（市町別、2018～22年）

市区町村		合計特殊出生率
滋賀県		1.49
大津市		1.43
彦根市		1.42
長浜市		1.52
近江八幡市		1.52
草津市		1.37
守山市		1.65
栗東市		1.92
甲賀市		1.45
野洲市		1.55
湖南市		1.43
高島市		1.45
東近江市		1.51
米原市		1.45
蒲生郡	日野町	1.48
蒲生郡	竜王町	1.42
愛知郡	愛荘町	1.52
犬上郡	豊郷町	1.53
犬上郡	甲良町	1.41
犬上郡	多賀町	1.63

【「2023年労働力調査年報」より】

（総務省まとめ）

－労働力人口と就業者数、前年からの増減率で 滋賀県が全国トップ－

- ◆総務省が発表した2023年労働力調査年報によると、滋賀県の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は23年平均で795千人と前年に比べ16千人の増加となり、2年連続で増加した。前年からの増減率は+2.1%となり、全国トップとなった。なお、全国では23年平均で6,925万人と前年に比べ23万人増加となり、2年ぶりに増加した。
- ◆滋賀県の就業者数は、23年平均で778千人と前年より16千人の増加となり、2年連続で増加している。前年からの増減率は+2.1%となり、全国トップとなった。なお、全国では23年平均で6,747万人と、前年に比べ24万人増加となり、3年連続で増加した。
- ◆滋賀県の完全失業者数は、23年平均で17千人と前年より1千人減少した。前年からの増減率は▲5.6%となった。なお、全国では23年平均で178万人と、前年に比べ1万人減少となり、2年連続で減少した。
- ◆以上の結果、滋賀県の完全失業率は23年平均で2.1%となり、前年に比べて0.2ポイント低下した。全国では23年平均で2.6%と、前年と同率となった。

労働力人口(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2023年 (千人)	2022年 (千人)	前年比 (%)
1	滋賀	795	779	2.1
2	山梨	453	445	1.8
3	沖縄	784	771	1.7
4	宮城	1255	1241	1.1
5	神奈川	5228	5174	1.0
6	北海道	2714	2687	1.0
7	千葉	3502	3472	0.9
8	愛知	4301	4269	0.7
9	大阪	4824	4803	0.4
10	東京	8593	8558	0.4
11	石川	622	620	0.3
12	群馬	1052	1049	0.3
13	栃木	1057	1054	0.3
14	京都	1387	1384	0.2
15	富山	564	563	0.2
16	埼玉	4147	4140	0.2
17	茨城	1541	1539	0.1
18	熊本	939	938	0.1
19	兵庫	2856	2853	0.1
20	広島	1479	1478	0.1
21	新潟	1185	1185	0.0
22	静岡	2016	2016	0.0
23	和歌山	470	470	0.0
24	岡山	975	975	0.0
25	福岡	2691	2691	0.0
26	宮崎	554	554	0.0
27	岐阜	1133	1134	-0.1
28	長野	1129	1130	-0.1
29	長崎	667	669	-0.3
30	鳥取	302	303	-0.3
31	香川	492	494	-0.4
32	愛媛	687	690	-0.4
33	奈良	668	672	-0.6
34	佐賀	446	449	-0.7
35	福島	976	983	-0.7
36	福井	416	419	-0.7
37	徳島	361	364	-0.8
38	高知	356	359	-0.8
39	大分	590	595	-0.8
40	青森	651	657	-0.9
41	山口	669	677	-1.2
42	鹿児島	802	813	-1.4
43	秋田	479	486	-1.4
44	山形	584	593	-1.5
45	岩手	642	652	-1.5
46	三重	942	957	-1.6
47	島根	358	373	-4.0

就業者数(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2023年 (千人)	2022年 (千人)	増減率 (%)
1	滋賀	778	762	2.1
2	沖縄	758	745	1.7
3	北海道	2638	2602	1.4
4	山梨	443	437	1.4
5	神奈川	5076	5028	1.0
6	宮城	1217	1206	0.9
7	千葉	3414	3385	0.9
8	愛知	4217	4182	0.8
9	東京	8379	8332	0.6
10	石川	610	607	0.5
11	和歌山	461	459	0.4
12	大阪	4671	4652	0.4
13	福岡	2619	2613	0.2
14	京都	1354	1351	0.2
15	熊本	916	914	0.2
16	埼玉	4036	4030	0.1
17	広島	1449	1447	0.1
18	群馬	1030	1029	0.1
19	栃木	1031	1030	0.1
20	兵庫	2782	2780	0.1
21	茨城	1502	1501	0.1
22	静岡	1972	1971	0.1
23	新潟	1159	1159	0.0
24	富山	554	554	0.0
25	岡山	955	955	0.0
26	長野	1106	1107	-0.1
27	香川	482	483	-0.2
28	岐阜	1113	1116	-0.3
29	長崎	654	656	-0.3
30	宮崎	539	541	-0.4
31	愛媛	674	677	-0.4
32	佐賀	440	442	-0.5
33	福井	410	412	-0.5
34	徳島	354	356	-0.6
35	鳥取	296	298	-0.7
36	奈良	652	657	-0.8
37	福島	953	961	-0.8
38	高知	349	352	-0.9
39	青森	632	638	-0.9
40	大分	578	584	-1.0
41	山口	658	665	-1.1
42	鹿児島	785	794	-1.1
43	山形	574	581	-1.2
44	岩手	627	636	-1.4
45	三重	925	940	-1.6
46	秋田	467	475	-1.7
47	島根	352	368	-4.3

完全失業者数(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2023年 (千人)	2022年 (千人)	前年比 (%)
1	福井	6	7	-14.3
2	徳島	7	8	-12.5
3	北海道	76	85	-10.6
4	鹿児島	17	19	-10.5
5	山形	10	11	-9.1
6	和歌山	10	11	-9.1
7	山口	11	12	-8.3
8	福岡	72	77	-6.5
9	岩手	15	16	-6.3
10	広島	30	32	-6.3
11	滋賀	17	18	-5.6
12	東京	214	226	-5.3
13	岡山	20	21	-4.8
14	静岡	43	45	-4.4
15	熊本	23	24	-4.2
16	愛知	84	87	-3.4
17	青森	19	19	0.0
18	新潟	26	26	0.0
19	富山	10	10	0.0
20	石川	13	13	0.0
21	長野	23	23	0.0
22	三重	17	17	0.0
23	京都	33	33	0.0
24	鳥取	6	6	0.0
25	香川	11	11	0.0
26	愛媛	13	13	0.0
27	高知	7	7	0.0
28	佐賀	7	7	0.0
29	長崎	13	13	0.0
30	埼玉	111	110	0.9
31	千葉	88	87	1.1
32	大阪	153	151	1.3
33	兵庫	74	73	1.4
34	沖縄	26	25	4.0
35	神奈川	152	146	4.1
36	栃木	25	24	4.2
37	福島	23	22	4.5
38	群馬	21	20	5.0
39	茨城	40	38	5.3
40	奈良	16	15	6.7
41	宮城	38	35	8.6
42	秋田	12	11	9.1
43	大分	12	11	9.1
44	岐阜	20	18	11.1
45	山梨	9	8	12.5
46	宮崎	15	13	15.4
47	島根	6	5	20.0

完全失業率(年平均、都道府県別)(%)

順位	都道府県	2023年	2022年	前年差
1	宮崎	2.7	2.3	0.4
1	島根	1.7	1.3	0.4
3	宮城	3.0	2.8	0.2
3	秋田	2.5	2.3	0.2
3	山梨	2.0	1.8	0.2
3	岐阜	1.8	1.6	0.2
3	大分	2.0	1.8	0.2
3	福島	2.4	2.2	0.2
3	奈良	2.4	2.2	0.2
10	茨城	2.6	2.5	0.1
10	栃木	2.4	2.3	0.1
10	群馬	2.0	1.9	0.1
10	神奈川	2.9	2.8	0.1
10	大阪	3.2	3.1	0.1
15	高知	2.0	1.9	0.1
10	沖縄	3.3	3.2	0.1
17	青森	2.9	2.9	0.0
17	埼玉	2.7	2.7	0.0
17	千葉	2.5	2.5	0.0
17	新潟	2.2	2.2	0.0
17	富山	1.8	1.8	0.0
17	石川	2.1	2.1	0.0
17	長野	2.0	2.0	0.0
17	愛知	2.0	2.0	0.0
17	三重	1.8	1.8	0.0
17	京都	2.4	2.4	0.0
17	兵庫	2.6	2.6	0.0
17	鳥取	2.0	2.0	0.0
17	香川	2.2	2.2	0.0
17	愛媛	1.9	1.9	0.0
17	佐賀	1.6	1.6	0.0
17	長崎	1.9	1.9	0.0
33	東京	2.5	2.6	-0.1
33	静岡	2.1	2.2	-0.1
33	岡山	2.1	2.2	-0.1
36	滋賀	2.1	2.3	-0.2
36	和歌山	2.1	2.3	-0.2
36	福岡	2.7	2.9	-0.2
36	鹿児島	2.1	2.3	-0.2
36	山形	1.7	1.9	-0.2
36	山口	1.6	1.8	-0.2
36	岩手	2.3	2.5	-0.2
36	広島	2.0	2.2	-0.2
36	熊本	2.4	2.6	-0.2
45	福井	1.4	1.7	-0.3
45	徳島	1.9	2.2	-0.3
47	北海道	2.8	3.2	-0.4

【2021年度 県民経済計算の推計結果】 (滋賀県統計課まとめ)

－滋賀県の経済成長率は、名目・実質ともに 3年ぶりの増加－

■推計結果のポイント

○2021年度における滋賀県の経済成長率(県内総生産の前年度比)

名目：1.7%で3年ぶりの増加

(国:2.4%で2年ぶりの増加)

物価の影響を除いた実質：2.9%で3年ぶりの増加

(国:2.5%で3年ぶりの増加)

○1人当たり県民所得

316万円1千円で前年度比+1.9%、4年ぶりの増加

(国:315万5千円で同+6.0%、2年ぶりの増加)

■県内総生産[生産側]

○名目6兆8,637億円、実質7兆80億円。

前年度比(経済成長率)名目+1.7%、実質+2.9%。

国内総生産(名目)に占める本県の割合は、1.25%(前年度1.26%)

○主要産業である製造業は、3兆192億円で前年度比+1.0%だったほか、新型コロナウイルス感染症拡大等により、保健衛生・社会事業が5,244億円で同+6.7%、2020年度に大きく落ち込んだ運輸・郵便業は2,373億円で前年度比+6.0%となったが、宿泊・飲食サービス業は729億円で同▲3.7%と20年度からさらに落ち込んだ。

○県内総生産における産業別構成比は第1次産業0.5%(前年度0.5%)、第2次産業48.7%(同49.5%)、第3次産業50.6%(同50.0%)。

※県内総生産には「輸入品に課される税・関税」等が含まれるため、産業別構成比の合計は100%にならない。

○県内総生産に占める製造業の構成比は44.0%(同44.3%)。

■[支出側] 総生産額は生産側と同じ

○民間最終消費支出は3兆861億円で前年度比+1.9%で、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は2兆9,886億円で同+2.1%となった。

○地方政府等最終消費支出は9,263億円で同+5.8%。

○総資本形成は1兆8,344億円で同▲0.9%で、このうち約7割を占める民間企業設備は1兆3,230億円で同▲6.0%となった。

■県民所得

○4兆4,588億円。前年度比+1.7%で4年ぶりの増加。

○約7割を占める県民雇用者報酬は2兆9,992億円で前年度比▲0.1%となり、財産所得が2,973億円で同+4.1%、企業所得が1兆1,624億円で同+5.8%となった。

○1人当たり県民所得は、316万1千円(前年度310万2千円)で同+1.9%。

【参考：2021年度の日本経済の概要】

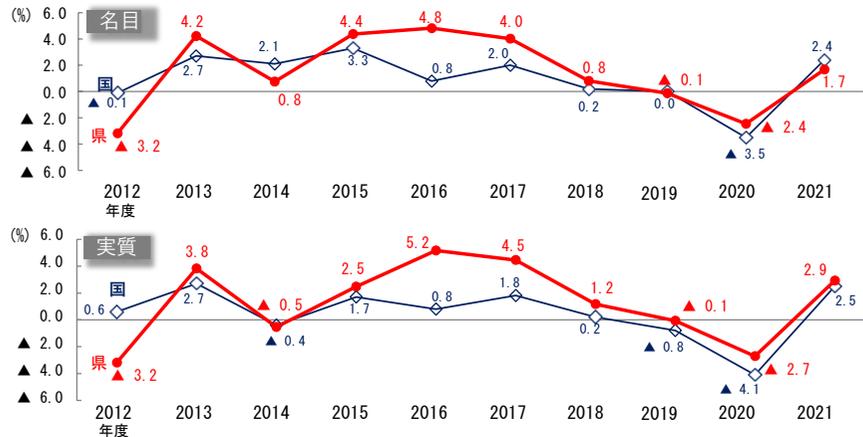
日本経済は、すべての都道府県で緊急事態宣言等が解除された9月末まで、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済活動の抑制、新型コロナウイルス感染症の東アジアにおける感染拡大、半導体不足および部品供給不足による供給制約等で、景気回復は緩やかなものにとどまり、第2四半期(7-9月)の実質GDPはコロナ禍前の2019年第3四半期(10-12月)を下回った。10月に緊急事態宣言が解除された後は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きがみられ、22年春のまん延防止等重点措置解除後は、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資など多くの重要項目で持ち直しがみられた。(参考：内閣府「日本経済2021-2022」「日本経済2022-2023」)

■主な計数

		実数		前年度比※		(参考) 国の前年度比	
		2020年度	2021年度	2020	2021	2020	2021
県内総生産	名目	6兆7,493億円	6兆8,637億円	▲2.4	1.7	▲3.5	2.4
	実質	6兆8,084億円	7兆80億円	▲2.7	2.9	▲4.1	2.5
県民所得 ¹³		4兆3,854億円	4兆4,588億円	▲7.7	1.7	▲6.6	5.5
1人当たり県民所得		310万2千円	316万1千円	▲7.5	1.9	▲6.4	6.0

※前年度比：百万円単位で計算したもの

■経済成長率の推移



(国値は内閣府「2021年度国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」)

※全国の都道府県の状況は、内閣府経済社会総合研究所がとりまとめて公表。(全都道府県の公表後になるため、公表時期は未定。)

《ご参考：国内景気の動向》(2024年5月27日：内閣府)

月例経済報告

令和6年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な買上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024(仮称)」等を取りまとめる。

また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年5月21日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、持ち直し基調に戻りつつある。観光は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、下げ止まっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

【参考】先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、政策期待や下押し要因が弱まる中、緩やかな回復が引き続き見込まれる。先行きについては、政策期待や下押し要因が弱まる中、緩やかな回復が引き続き見込まれる。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、政策期待や下押し要因が弱まる中、緩やかな回復が引き続き見込まれる。先行きについては、政策期待や下押し要因が弱まる中、緩やかな回復が引き続き見込まれる。
政策態度	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確立しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行うっていく。こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「 <u>経済財政運営と改革の基本方針 2024（仮称）</u> 」等を取りまとめる。また、「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確立しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行うっていく。こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

	4 月月例	5 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅固に推移している	堅固に推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↓
生産活動	回復しつつある	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	↓
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2024. 2. 29 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (_ は上方に変更、 _ は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年11月)	今回 (令和6年2月)	
景況判断	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↓
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：高橋)

TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上